



尼崎市学びと育ち研究所と こども支援の取り組み

尼 崎 市

ひと咲きプラザ

平成27年に廃止された**聖トマス大学**の跡地の譲渡を受け、**市民の学びや育ちを総合的に支える拠点**として、「あまがさき・ひと咲きプラザ」を整備。

ひと咲きプラザの特徴

➤市民の学び・育ちの総合拠点

子どもから大人まで**すべての市民が生涯にわたって、学び、育つことのできる総合拠点**として整備。

➤多様な組織・機関の連携

市長部局だけでなく、**教育委員会**、**兵庫県**（児童相談所・県警少年サポートセンター）、**民間**（指定管理者・受託事業者）、**看護学校**など多様な担い手が一つの場所で連携。



※大学廃止による土地建物の自治体譲渡は**全国初**

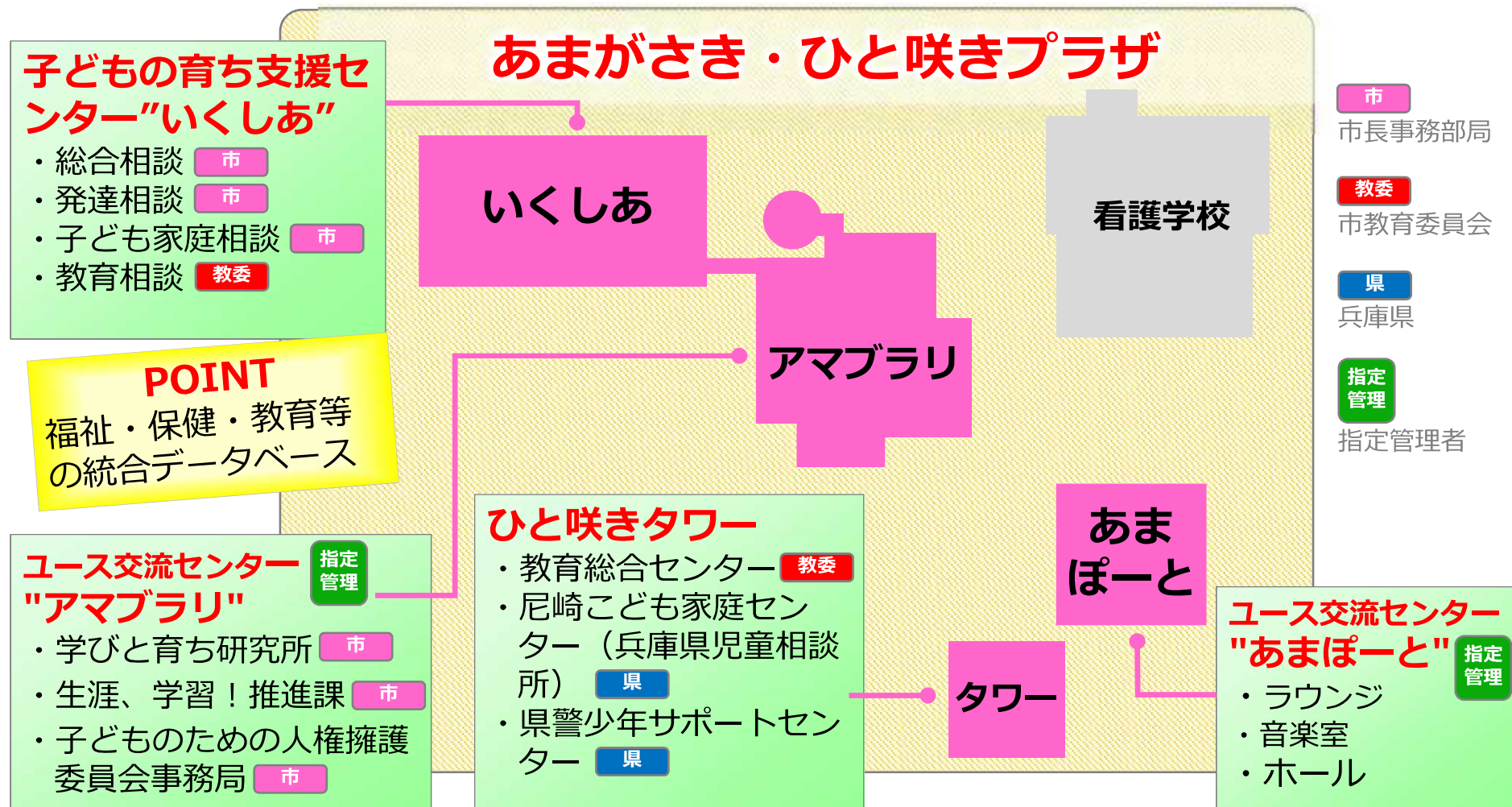
■プラザの全体調整を行う理事を配置

理事（子ども政策担当） 能島 裕介



大学卒業後、銀行勤務を経て、NPO法人BrainHumanityを設立。不登校や生活困窮等困難な状況にある子どもの支援を展開。同法人代表を経て、現職。

子どもの学びや育ちを総合的に支援する "ひと咲きプラザ"を設置 (令和元年10月完全オープン)



子どもの育ち支援センター

虐待や不登校、発達障害など課題や困難を抱える子どもたちと家庭に寄り添い、支えるための総合施設。児童福祉法上の「**子ども家庭総合支援拠点**」として設置。（令和元年10月開設）

基本コンセプト

➤子どもファースト

0歳から概ね18歳の子どもが主体となる支援

➤縦の連携

子どもの年齢に応じた切れ目のない継続的な支援

➤横の連携

福祉・保健・教育などが連携した総合的な支援



■子どもの育ち支援システム

こどもの育ち支援センターの開設に先立ち、子どもや子育て家庭の支援のために必要なデータを統合するとともに、支援内容を記録するシステムとして設置。

学びと育ち研究所

子どもひとり一人の力を伸ばしていけるよう、行政が保有するデータ等を活用し、**エビデンスに基づいた教育政策**の推進のため、外部の研究者を招聘して開設。（平成29年4月開設）

基本コンセプト

➤ 学びと育ちの総合的研究

学力等の認知能力だけでなく非認知能力や健康、インクルーシブ教育などの総合的な研究を実施

➤ 行政保有データの活用

教育委員会だけでなく、市長事務部局が保有するデータなども活用し、研究を実施



▲ 研究員らは毎年、報告会において研究内容を発表している。

■ あまっ子ステップアップ調査

平成30年度から市内小中学生の学力、非認知能力、生活実態等を調査するため、毎年1回、小学校1年生から中学校2年生までを対象に悉皆で実施。研究所の効果分析等でも活用されている。

学びと育ち研究所におけるEBPMの取り組み

- ▶子ども一人ひとりの状況に応じその力を伸ばしていくことができるよう外部の研究者を招聘し「**尼崎市学びと育ち研究所**」を設置。（H29年4月）
- ▶教育政策等に資する多様な実践、中長期的な効果測定を通じた**科学的根拠(エビデンス)**に基づく**先進研究等を実施**。
- ▶市長部局、教育委員会（学校等を含む。）が保有する様々な**行政保有データを活用**し、エビデンス研究を実施。



所長 **大竹 文雄**
大阪大学大学院経済学研究科教授
行動経済学・労働経済学



主席研究員 **中尾 繁樹**
関西国際大学教育学部教授
特別支援教育



主席研究員 **濱島 淑恵**
大阪歯科大学医療保健学部教授
社会福祉学



主席研究員 **北野 幸子**
神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授
乳幼児教育学・保育学



主席研究員 **西山 将広**
神戸大学大学院医学研究科講師
小児医学



主席研究員 **山口 慎太郎**
東京大学大学院経済学研究科教授
家族の経済学・教育経済学



主席研究員 **中室 牧子**
慶應義塾大学総合政策学部教授
教育経済学



主席研究員 **野口 緑**
大阪大学大学院医学系研究科特任准教授
公衆衛生学

所長及び研究員は地方公務員法上の非常勤職員として任用し、守秘義務を厳格にしている。

研究所における研究の概要

大竹 文雄 所長

- 教育環境が学力に与える影響
- 出生体重・学校・家庭が健康に与える影響
- 民間による子どもの貧困支援の取組の効果測定
- 子ども・若者に対するバウチャー事業の効果検証
- 積み木の設置による保育環境の質の変化の効果測定について

北野 幸子 主席研究員

- 非認知能力の育ちを捉え育む乳幼児教育・接続期教育の開発

中尾 繁樹 主席研究員

- 学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究

中室 牧子 主席研究員

- 就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響
- 学力に対する相対年齢効果の検証

西山 将広 主席研究員

- 周産期から幼児期までの状況が発達や学力の向上に与える影響

野口 緑 主席研究員

- 尼っこ健診・生活習慣病予防コホート研究

濱島 淑恵 主席研究員

- ヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討

山口 慎太郎 主席研究員

- 尼崎市における「無園児」の状況調査及び就学後の影響に関する調査研究

研究所におけるデータ活用の概要

住民基本台帳データ

ID・住所・氏名・家族構成 など

保健所データ

ID・出生時体重・妊婦健診情報・妊娠届
・乳幼児検診情報・予防接種記録 など

福祉データ

ID・生活保護受給記録 など

保育・データ

ID・保育所利用者情報・無園児抽出データ・要対協児童情報 など

教育委員会データ

ID・身長・体重・ステップアップ調査データ・教員情報・クラス人数・就学援助
・幼稚園利用者・出身保育所幼稚園など

独自収集データ
独自アンケート結果・保育環境評価
(エカース調査)
など

民間収集データ
教育バウチャー利用実績・民間支援
施設利用実績
など

- それぞれの部局がばらばらに管理している行政保有データを担当職員が収集し、ID(統一コード)等によって統合
- 個人識別情報を匿名加工 (ハッシュ化)

匿名加工し、個人識別不可能な状態のデータセットを研究者に提供

データの利活用のために

▶ 個人情報の目的外利用のための 条例改正

子どもの育ち支援システムでは、住民記録や保健福祉など多岐にわたるデータを集約して活用するため、個人情報の目的外利用にあたることから、平成30年に子どもの育ち支援条例を改正した。

尼崎市子どもの育ち支援条例

(要支援の子ども等に関する情報の活用)

第18条 市長及び尼崎市教育委員会は、(中略)子どもに対する支援を適切に実施するため必要があると認めるときは、当該支援の実施に必要な限度において、法令の規定に従い、(中略)要支援の子ども等に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために自ら利用し、又は相互に提供することができる。

▶ 倫理委員会等の設置

学びと育ち研究所で行う研究についてはその研究内容の倫理的妥当性の確認や個人情報保護の観点から、副市長を委員長とする倫理委員会を設置し、個々の研究の審査を行っている。

あわせて、倫理学(哲学)、教育、法律の専門家にアドバイザーを委嘱し、個々の研究についての助言を得る仕組みを構築している。

研究所
アドバイザー



川上 泰彦

兵庫教育大学教授(教育学)



曽我 智史

弁護士(法律)



苫野 一徳

熊本大学准教授(哲学・倫理学)

■大竹文雄所長（経済学）の分析結果

- 出生体重は成績に影響を与えている：学年が高いほど影響が大きい
 - ・ 兄弟姉妹での世帯固定効果、
双生児固定効果でも確認
- 出生体重は「やりぬく力（GRIT）」と相関している。

大竹文雄（2020）「出生体重・貧困・相対年齢と子どものアウトカム」（抜粋）



■西山将広主席研究員（医学）の分析結果

- 出生体重、在胎週数は小学校入学後の学力に影響を与えている。
- 精神面の発達には性別、在胎週数、出生体重の関与がある。

西山将広（2020）「周産期から幼児期までの状況が発達や学力の向上に与える影響」（抜粋）

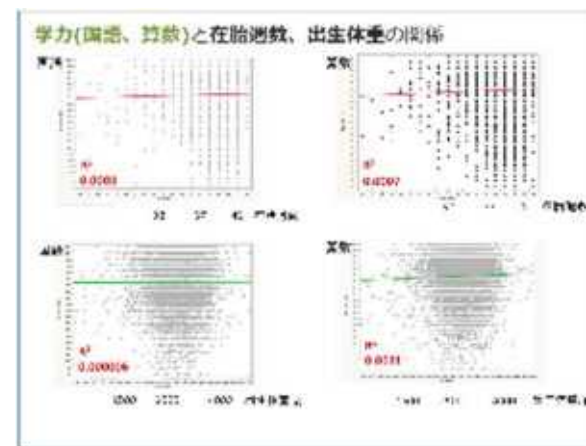
第3回 尼崎市学びと育ち研究所報告会
～エビデンスに基づいた教育政策を目指して～
令和2年8月21日(金)

**周産期から幼児期までの状況が
発達や学力の向上に与える影響**

神戸大学大学院医学研究科
内科系講座 小児科学
西山 将広

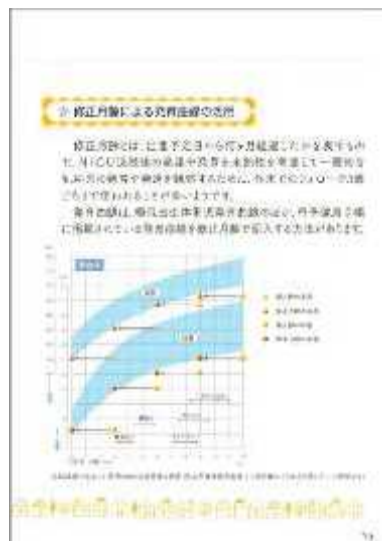
学力(国語、算数)と性別、在胎週数、出生体重の関係

	人数	国語 平均点	算数 平均点
性別			
女	5541	74.9	74.8
男	5591	69.9	73.7
在胎週数			
22-32	78	67.9	68.6
33-36	453	72.2	72.9
37-41	8025	73.4	74.4
42-43	52	74.1	73.5
出生体重,g			
<1500	46	66.5	66.6
1,500-2499	267	73.0	73.4
2,500-3999	2289	72.7	74.3
4000+	77	69.7	71.5



■あまっ子すくすく手帳の発行（令和3年3月発行）

- 学びと育ち研究所の研究結果から低出生体重児については学力面等での影響がみられるものの、出生後の親のかかわりなどによってその状況も改善されることから、低出生体重児向けの手帳を作成
- 低出生体重児向けの発育曲線や医師等からのアドバイス、成長の記録をつけるためのノート、相談機関の案内等を掲載



■電子母子手帳「あまっこすくすくアプリ」の導入（令和元年8月）

- 冊子型の母子健康手帳を補完するものとして妊婦健診の記録や乳幼児健診の記録、予防接種のスケジュール管理、地域の子育てイベント情報などを一目で確認できる子育て支援アプリ「あまっこすくすくアプリ」を提供
- 写真なども記録でき、祖父母等の親族とも共有可能
- 英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語等の多言語対応



写真はイメージです

■妊婦健康診査事業の概要

妊婦健康診査については

- 健診内容を指定した受診券方式を採用しています。
- 受診結果の報告書を保健指導連絡票として活用し、医療機関と連携してハイリスク妊婦の把握及び支援を行っています。
- 妊産婦の支援は、市内2か所の母子包括支援センターが中心となって支援に努めています。

第2号様式1 尼崎市妊婦 前期 健診受診券兼結果報告書

★本受診券は、発行の際、尼崎市に健診結果が報告されることの説明を受け、これに同意された方へお渡ししています。受診券の再発行や本人以外の利用は出来ません。

①この受診券を利用できる妊婦は
 ①健診日に尼崎市民(住民票が尼崎市)であり、かつ
 ②健診日が妊娠22週未満である方が対象です。
 ③実施機関は、協力医療機関のみとなります。

受診券交付番号

妊婦氏名 フリガナ 生年月日 年 月 日
 S・H 年 月 日()歳

住所 尼崎市

上記妊婦の健康診査を依頼します。本報告書に必要事項を記入の上、記名捺印し、提出してください。

医療機関の長 様 尼崎市長

1. 受診日 年 月 日 (妊娠 週 日)

2. 健康診査の項目及び結果

血 圧	/	mmHg
体 重	妊娠前 kg・現在 kg	
身 長	cm	
尿蛋白	- ± + ++	
尿 糖	- ± + ++	
尿潜血	- ± + ++	

3. 総合判定
 異常なし その他
 異常あり

4. 担当保健師への連絡事項
 なし あり

☆訪問指導の必要
 なし あり

☆別紙、検査結果の写し等を添付してください。

上記のとおり健康診査を実施しました。

請求金額 円

尼崎市長あて
 実施医療機関名
 担当医師名

(注) 上記検査項目以外に係る費用は、自己負担になります。 (尼崎市用)
 健診1回につき、1枚の受診券が使用可能です。

■乳幼児健康診査

- 健診内容 集団健診 * 出生数 3745人 (R2年)
4か月児健診、9～10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診
- 健診会場 市内2か所 南北保健福祉センター (H30年1月開設)



■新型コロナウイルス感染症防止対策

乳児期の健診について、適切な時期に健診を受診できるように市医師会と連携し、集団健診と併用して個別健診を実施。

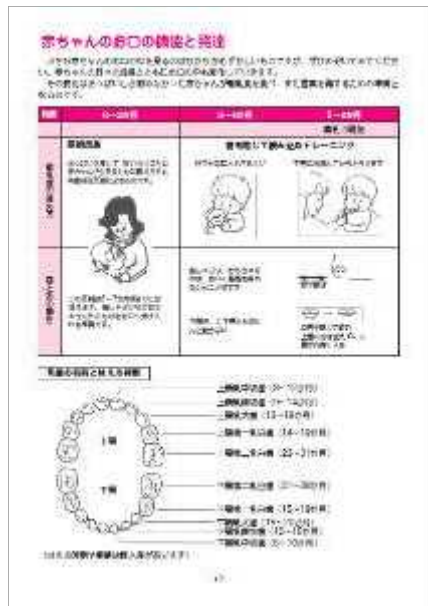
■課題

- 転入ケースの受診歴の把握が難しい。
- 乳幼児健診相談票 (問診項目や診察項目等) の全国様式統一化
- 3歳児健診の眼科健診について、屈折機器を導入したスクリーニングの基準



■あまっ子元気ブックの作成

- 子育て中のお母さん、お父さんへの子育て応援を込めて、就学前までの乳幼児の成長や身体のこと、育児や離乳食、地域の子育て支援情報や相談機関の情報などを掲載している冊子「あまっ子元気ブック」を作成しています
- 生後2か月頃の乳児がいる家庭を保育士が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」で、保護者にお渡しし、乳幼児健診でも活用しています



今後の取組

※構想段階のものも含んでいます。

➤EBPMの推進

市長部局、教育委員会等のデータを活用し、外部の研究者の協力を得ながら、各政策等の効果分析を行い、**エビデンスに基づいた政策立案（EBPM）**を推進していく。

➤データ活用によるプッシュ型支援

データベースやAI等を活用し、支援を要する子どもの洗い出しやリスクの高い子どもの予測等を行い、支援が必要な子どもや保護者に行政側からアプローチしていく**プッシュ型支援**を実施する。

➤支援情報の統合・共有

保健部局による乳幼児健診のデータや学校の就学児健診データ、子どもの育ち支援センターいくしあにおける支援履歴などの情報を統合し、関係機関で共有しつつ、**一貫した継続性のある支援**を実施していく。



ご清聴ありがとうございました。